

第2章 回答企業の属性（プロフィール）

1. 設立時期

回答企業（n=6,852）の設立時期をみると、「1950年以前」が6.7%、「1951～1960年」が8.5%、「1961年～1970年」が13.6%、「1971～1980年」が18.0%、「1981～1990年」が17.8%、「1991～2000年」が15.8%、「2001～2010年」が13.7%、「2011年以降」が5.8%となっており、設立から25年以上が経過している1990年以前設立の企業が全体の6割以上を占めている（図表2-1）。

図表2-1 設立時期

(単位：%)

	n	1950年以前	1951～1960年	1961～1970年	1971～1980年	1981～1990年	1991～2000年	2001～2010年	2011年以降	無回答	
		6,852	6.7	8.5	13.6	18.0	17.8	15.8	13.7	5.8	0.1
従業員規模別	9人以下	2,108	4.4	5.9	12.7	18.5	19.6	17.6	13.5	7.9	0.0
	10～29人	2,781	7.0	8.2	13.5	20.0	17.7	14.5	13.6	5.6	-
	30～99人	1,423	7.4	11.0	14.7	16.1	16.1	16.9	13.8	3.8	0.1
	100～299人	406	11.8	12.1	15.5	11.3	16.0	13.8	15.0	4.2	0.2
	300人以上	134	16.4	16.4	12.7	12.7	15.7	9.7	13.4	3.0	-

2. 本社所在地

本社の所在地をみると、都道府県単位では東京都が9.5%で最も割合が高く、次いで北海道の6.8%、大阪府の6.7%の順で割合が高い。地方単位では、関東が全体の23.6%を占めて最も高い割合となっており、次いで近畿（13.3%）、九州・沖縄（12.1%）、中部（11.2%）などの順で割合が高くなっている（図表2-2）。

図表2-2 本社の所在地

(単位：%)

n	北海道	東北							関東							
	北海道	計	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	計	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
6,852	6.8	11.7	2.9	1.3	2.8	1.1	2.1	1.5	23.6	1.7	1.1	1.6	2.7	3.0	9.5	3.9

計	甲信越・北陸						中部			
	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
8.8	2.2	1.0	0.6	0.7	1.1	3.1	1.4	3.1	5.3	1.4

計	近畿						中国				
	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県
13.3	1.3	1.6	6.7	2.1	0.8	0.7	0.8	0.8	1.5	3.2	1.0

計	四国				九州・沖縄								
	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	
5.3	1.1	1.0	2.1	1.2	12.1	3.4	0.8	1.2	0.8	1.4	1.4	1.8	1.3

3. 国内事業所数

国内事業所の数をみると、「本社のみ（1カ所）」とする企業が63.6%で最も多く、「2カ所」が17.9%、「3カ所」が6.9%、「4カ所以上」が9.5%となっている（図表2-3）。

図表2-3 国内事業所数 (単位：%)

		n	(1カ所) 本社のみ	2カ所	3カ所	4カ所以上	無回答
		6,852	63.6	17.9	6.9	9.5	2.0
従業員規模別	9人以下	2,108	84.4	11.0	1.1	0.7	2.8
	10～29人	2,781	67.0	21.5	6.6	3.2	1.8
	30～99人	1,423	44.0	23.2	13.8	17.7	1.3
	100～299人	406	19.0	14.5	16.3	49.0	1.2
	300人以上	134	10.4	6.7	6.0	75.4	1.5

4. 業種

業種をみると、「医療、福祉」が17.6%で最も多く、次いで「卸売業、小売業」（16.7%）、「製造業」（14.2%）、「建設業」（13.8%）、「その他のサービス業」（9.7%）、「宿泊業、飲食サービス業」（8.2%）などの順で多くなっている（図表2-4）。

図表2-4 業種 (単位：%)

	n
	6,852
建設業	13.8
製造業	14.2
電気・ガス・熱供給・水道業	1.3
情報通信業	1.6
運輸業、郵便業	3.7
卸売業、小売業	16.7
金融業、保険業	0.7
不動産業、物品賃貸業	1.7
学術研究、専門・技術サービス業	3.5
宿泊業、飲食サービス業	8.2
生活関連サービス業	2.4
教育、学習支援業	3.6
医療、福祉	17.6
複合サービス事業	1.0
その他のサービス業	9.7

5. 社長のプロフィール

社長がどのような経緯で就任したかをみると、「創業者の親族」が38.4%で最も多く、「創業者」が33.7%、「親会社・グループ会社からの登用」が9.4%、「グループ以外の会社からの登用」が2.6%、「社員からの昇進」が7.5%などとなっている（図表2-5）。

規模別にみると、規模が小さくなるほど「創業者」の回答割合が高くなる一方、規模が大きくなるほど「親会社・グループ会社からの登用」の回答割合が高まる傾向がみられる。

図表2-5 社長のプロフィール

(単位：%)

		n	創業者	創業者の親族	親会社・グループ会社からの登用	グループ以外の会社からの登用	社員からの昇進	その他	無回答
計		6,852	33.7	38.4	9.4	2.6	7.5	6.4	2.0
従業員規模別	9人以下	2,108	43.5	39.1	3.9	1.6	5.0	4.3	2.6
	10～29人	2,781	34.7	40.2	8.1	2.2	7.2	5.8	1.9
	30～99人	1,423	23.4	38.1	14.4	4.1	9.6	9.0	1.5
	100～299人	406	18.7	28.1	21.9	5.9	14.0	9.9	1.5
	300人以上	134	14.9	23.1	29.9	4.5	11.9	13.4	2.2

6. 経営手法

経営手法について最もあてはまるものを選んでもらったところ、「トップダウン型」が24.3%、「どちらかといえばトップダウン型」が49.2%、「どちらかといえばボトムアップ型」が13.9%、「ボトムアップ型」が1.6%となり、【トップダウン型の企業】（「トップダウン型」＋「どちらかといえばトップダウン型」）が全体の7割（73.5%）を占め、【ボトムアップ型の企業】（「どちらかといえばボトムアップ型」＋「ボトムアップ型」、15.5%）の割合を大幅に上回った（図表2-6）。

図表2-6 経営手法

(単位：%)

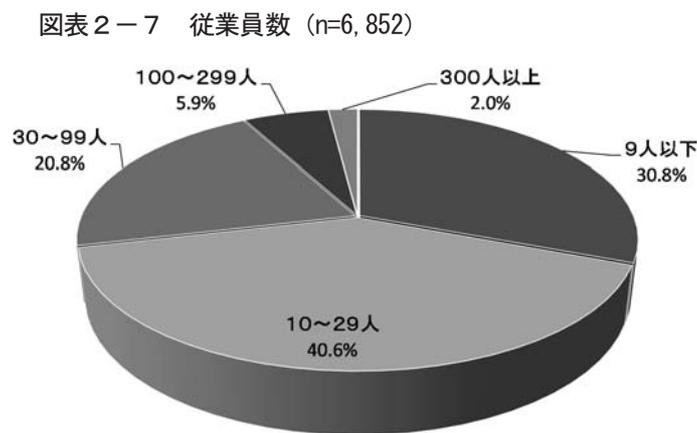
		n	トップダウン型		ボトムアップ型		無回答	【トップダウン型】	【ボトムアップ型】
			トップダウン型	どちらかといえば	ボトムアップ型	どちらかといえば			
計		6,852	24.3	49.2	13.9	1.6	11.0	73.5	15.5
従業員規模別	9人以下	2,108	27.3	43.2	12.8	1.9	14.9	70.5	14.6
	10～29人	2,781	22.9	49.5	14.3	1.7	11.5	72.4	16.0
	30～99人	1,423	22.3	55.9	13.8	1.1	6.9	78.2	14.9
	100～299人	406	22.9	55.4	15.8	2.0	3.9	78.3	17.7
	300人以上	134	29.1	47.8	20.1	-	3.0	76.9	20.1

注) 表中の右端にあるトップダウン型の合計割合は、「トップダウン型」と「どちらかといえばトップダウン型」の回答割合を足し上げて算出したのではなく、それぞれの回答数(n)を足し上げてから割合を算出している(ボトムアップ型の方も同様)。そのため、右端にあるトップダウン型、ボトムアップ型の各合計割合は、回答割合と足し上げた数値と一致しない場合がある。以降の順序尺度の設定も同様。

7. 従業員の状況

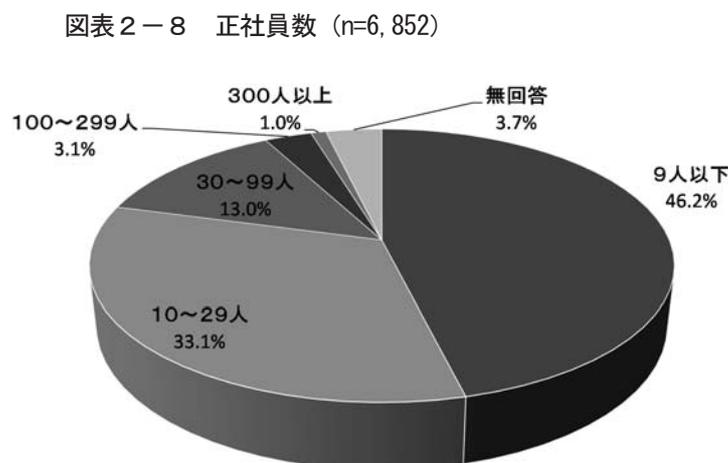
(1) 従業員数

回答企業の従業員数¹をみると、「9人以下」が30.8%、「10～29人」が40.6%、「30～99人」が20.8%、「100～299人」が5.9%、「300人以上」が2.0%で、全体の7割を30人未満の企業が占めている（図表2-7）。



(2) 正社員数

正社員数は、「9人以下」が46.2%、「10～29人」が33.1%、「30～99人」が13.0%、「100～299人」が3.1%、「300人以上」が1.0%で、「9人以下」の企業が最も多く半数弱を占めている（図表2-8）。



¹ 正社員数+直接雇用の非正社員数。

(3) 正社員比率

従業員に対する正社員比率²をみると、「100%」の企業が26.5%で最も多く、次いで「80%～90%未満」(12.9%)、「60%～70%未満」(9.2%)、「70%～80%未満」(8.7%)などの順で多くなっており、80%以上の企業で全体のほぼ半数を占めた(図表2-9)。

図表2-9 正社員比率

(単位: %)

	n	10%未満	10%～20%未満	20%～30%未満	30%～40%未満	40%～50%未満	50%～60%未満	60%～70%未満	70%～80%未満	80%～90%未満	90%～100%未満	100%	無回答	
	6,852	1.3	3.6	5.5	6.2	6.1	7.7	9.2	8.7	12.9	8.5	26.5	3.7	
従業員規模別	9人以下	2,108	-	1.2	2.7	2.8	3.4	6.4	8.6	8.3	15.1	-	46.3	5.4
	10～29人	2,781	0.9	2.6	5.5	6.8	6.6	8.6	9.3	8.7	12.4	11.9	23.4	3.4
	30～99人	1,423	2.2	7.3	8.9	8.6	8.6	7.0	8.9	9.2	12.2	12.8	11.9	2.2
	100～299人	406	5.4	7.6	6.7	11.8	8.4	9.6	11.6	8.9	9.6	13.5	4.7	2.2
	300人以上	134	7.5	13.4	9.0	3.7	7.5	13.4	9.0	9.7	9.7	11.2	3.0	3.0

(4) 直接雇用の非正社員比率

直接雇用の非正社員比率³をみると、「5%未満」が28.6%、「5%～10%未満」が5.5%、「10%～20%未満」が11.7%、「20%～30%未満」が10.2%、「30%以上」が40.3%となっており、非正社員が3割以上の企業が全体の4割を占めている(図表2-10)。

図表2-10 直接雇用の非正社員比率

(単位: %)

	n	5%未満	5%～10%未満	10%～20%未満	20%～30%未満	30%以上	無回答	
	6,852	28.6	5.5	11.7	10.2	40.3	3.7	
従業員規模別	9人以下	2,108	46.3	-	11.9	11.5	25.0	5.4
	10～29人	2,781	25.0	8.5	11.8	9.7	41.7	3.4
	30～99人	1,423	17.0	7.1	12.1	9.5	52.1	2.2
	100～299人	406	9.9	8.1	9.6	9.1	61.1	2.2
	300人以上	134	7.5	6.7	9.7	9.7	63.4	3.0

² 従業員数と正社員数の回答から算出。どちらか一方が無回答の場合、算出できないため、無回答扱いとした。

³ 従業員数の回答から正社員数の回答を除いたものを直接雇用の非正社員とみなして算出。

(5) 従業員の平均年齢

従業員の平均年齢をみると、「30歳未満」が1.7%、「30～40歳未満」が17.7%、「40～50歳未満」が49.9%、「50歳以上」が26.9%で、「40～50歳未満」とする企業が全体のほぼ半数を占めた（図表2-11）。回答企業の平均は44.9歳となっている。

図表2-11 従業員の平均年齢 (単位：%)

		n	30歳未満	30～40歳未満	40～50歳未満	50歳以上	無回答
		6,852	1.7	17.7	49.9	26.9	3.8
従業員規模別	9人以下	2,108	1.1	14.0	42.2	38.6	4.1
	10～29人	2,781	1.7	18.6	50.8	25.6	3.3
	30～99人	1,423	2.2	19.4	56.5	17.7	4.2
	100～299人	406	3.2	21.9	58.4	12.3	4.2
	300人以上	134	1.5	29.1	53.7	11.9	3.7

(6) 35歳未満の従業員の割合

35歳未満の従業員の割合は、「10%未満」が22.5%、「10～30%未満」が38.3%、「30～50%未満」が19.2%、「50%以上」が16.5%で、35歳未満の従業員が3割に満たない企業が全体の約6割を占めている（図表2-12）。回答企業の平均は25.7%となっている。

図表2-12 35歳未満の従業員の割合 (単位：%)

		n	10%未満	10～30%未満	30～50%未満	50%以上	無回答
		6,852	22.5	38.3	19.2	16.5	3.5
従業員規模別	9人以下	2,108	37.4	34.9	10.0	13.0	4.7
	10～29人	2,781	21.5	40.1	18.9	17.1	2.4
	30～99人	1,423	9.6	41.5	26.9	18.7	3.4
	100～299人	406	4.9	35.0	35.0	20.7	4.4
	300人以上	134	0.7	29.9	41.0	21.6	6.7

(7) 女性の従業員の割合

女性従業員の割合をみると、「10%未満」が10.4%、「10～20%未満」が17.2%、「20～30%未満」が14.3%、「30～40%未満」が9.0%、「40～50%未満」が5.8%、「50%以上」が40.5%となっており、女性が半数以上を占める企業が全体の4割を占めている（図表2-13）。回答企業の平均値は42.5%となっている。

図表2-13 女性の従業員の割合

(単位：%)

		n	10%未満	10%～20%未満	20%～30%未満	30%～40%未満	40%～50%未満	50%以上	無回答
計		6,852	10.4	17.2	14.3	9.0	5.8	40.5	2.9
従業員規模別	9人以下	2,108	11.9	17.9	17.1	8.8	6.8	33.2	4.3
	10～29人	2,781	11.2	17.2	14.5	9.3	5.2	40.6	2.0
	30～99人	1,423	8.9	17.2	11.2	8.1	4.4	47.4	2.8
	100～299人	406	4.4	14.8	11.6	10.3	6.7	50.5	1.7
	300人以上	134	1.5	14.2	9.0	9.7	14.9	48.5	2.2

8. 年間売上高と営業利益の過去3年間の推移

(1) 売上高

年間の売上高の過去3年間の推移をみると、「大幅に増加(15%以上)」が5.3%、「増加(5%以上15%未満)」が21.7%、「ほぼ横ばい(5%未満の増減)」が42.0%、「減少(5%以上15%未満)」が18.8%、「大幅に減少(15%以上)」が7.3%で、【増加企業】(「大幅に増加」+「増加」:27.0%)と【減少企業】(「減少」+「大幅に減少」:26.1%)の割合は拮抗している(図表2-14)。

図表2-14 年間の売上高の過去3年間の推移

(単位：%)

		n	5%以上増加(1)	15%～5%未満増加(1)	減(ほぼ横ばいの増)	15%～5%未満減少(1)	5%以上大幅に減少(1)	無回答	【増加】	【減少】
計		6,852	5.3	21.7	42.0	18.8	7.3	4.9	27.0	26.1
従業員規模別	9人以下	2,108	4.7	16.9	41.3	21.4	11.1	4.6	21.6	32.6
	10～29人	2,781	5.0	22.5	42.9	18.3	6.4	4.9	27.6	24.6
	30～99人	1,423	6.3	24.7	41.1	17.8	5.3	4.7	31.0	23.2
	100～299人	406	5.7	27.8	41.6	15.8	2.5	6.7	33.5	18.2
	300人以上	134	6.7	29.9	44.8	9.0	1.5	8.2	36.6	10.4

注) 図表2-6と同じ。

(2) 営業利益

年間の営業利益の過去3年間の推移をみると、「大幅に増加（15%以上）」が5.4%、「増加（5%以上15%未満）」が19.1%、「ほぼ横ばい（5%未満の増減）」が41.0%、「減少（5%以上15%未満）」が19.7%、「大幅に減少（15%以上）」が8.7%で、【減少企業】（減少＋大幅に減少：28.4%）の割合が【増加企業】（大幅に増加＋増加：24.6%）を若干、上回っている（図表2-15）。

図表2-15 年間の営業利益の過去3年間の推移

(単位：%)

		n	5 大 幅 以 上 に 増 加 (%)	1 増 加 (5 % 未 満)	減 (5 % 未 満 の 増)	ほ ぼ 横 ば い (5 % 未 満)	1 減 少 (5 % 未 満)	5 大 幅 以 上 に 減 少 (%)	無 回 答	【 増 加 】	【 減 少 】
計		6,852	5.4	19.1	41.0	19.7	8.7	6.1	24.6	28.4	
従業員規模別	9人以下	2,108	4.1	15.4	41.0	21.9	11.5	6.1	19.5	33.4	
	10～29人	2,781	5.0	19.6	42.9	18.9	7.6	6.0	24.6	26.5	
	30～99人	1,423	7.3	21.9	38.7	18.8	7.7	5.6	29.2	26.6	
	100～299人	406	6.4	22.7	37.7	18.5	7.1	7.6	29.1	25.6	
	300人以上	134	11.2	29.9	34.3	13.4	2.2	9.0	41.0	15.7	

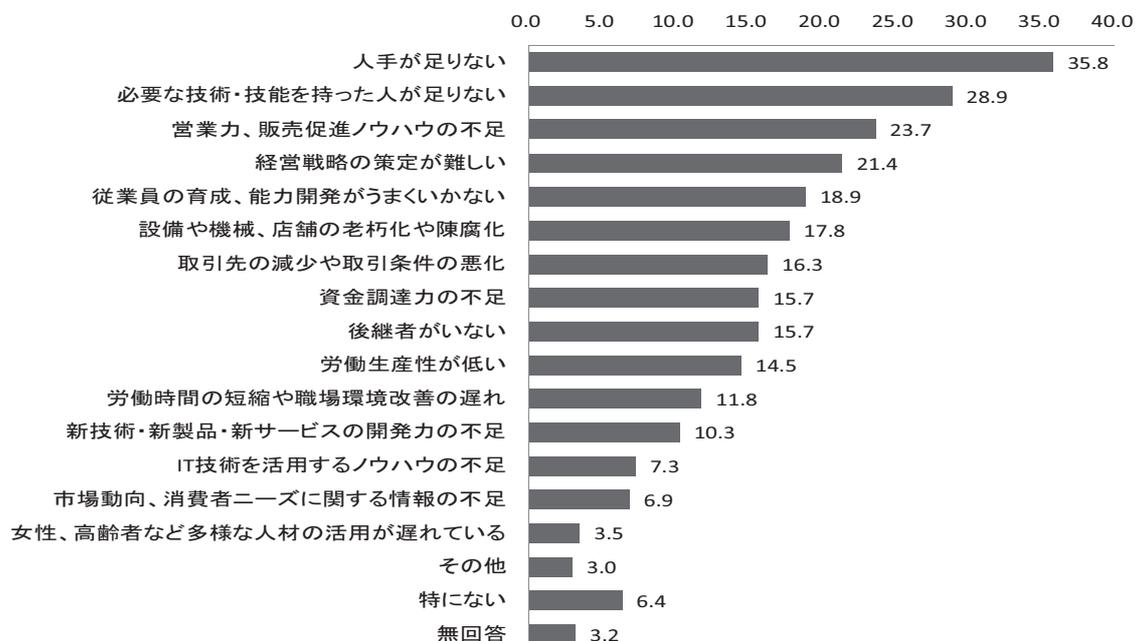
注) 図表2-6と同じ。

9. 経営上の課題

現在どのようなことが経営上の課題となっているか尋ねると（複数回答）、「人手が足りない」（35.8%）との回答割合が最も高く、次いで「必要な技術・技能を持った人が足りない」（28.9%）、「営業力、販売促進ノウハウの不足」（23.7%）、「経営戦略の策定が難しい」（21.4%）、「従業員の育成、能力開発がうまくいかない」（18.9%）、「設備や機械、店舗の老朽化や陳腐化」（17.8%）などの順で回答割合が高かった（図表2-16）。

図表2-16 現在どのようなことが経営上の課題となっているか（複数回答、n=6,852）

(単位：%)



「特にない」と回答した企業と、無回答だった企業を除いて集計した企業規模別の結果で見ると、「人手が足りない」、「労働時間の短縮や職場環境改善の遅れ」といった項目の回答割合は規模が大きくなるほど高くなっており、「人手が足りない」については300人以上では6割以上（67.2%）の企業があげた（図表2-17）。

一方、「営業力、販売促進ノウハウの不足」や「取引先の減少や取引条件の悪化」、「資金調達力の不足」などでは、規模が小さくなるほど回答割合が高くなっており、「営業力、販売促進ノウハウの不足」については9人以下の企業では3割近く（27.3%）があげ、「取引先の減少や取引条件の悪化」ではほぼ4社に1社の割合で回答があった。

図表2-17 現在どのようなことが経営上の課題となっているか（複数回答、規模別）（単位：%）

	n	人手が足りない	必要な技術・技能を持った人が足りない	営業力の不足、販売促進ノウハウ	経営戦略の策定が難しい	従業員がうまく育成、能力開発がうまいかない	設備や機械、店舗の老朽化や陳腐化	取引先の減少や取引条件の悪化	後継者がいない	資金調達力の不足	労働生産性が低い	労働時間の短縮や職場環境改善の遅れ	新技術・新製品・新サービスの開発力の不足	IT技術を活用するノウハウの不足	市場動向、消費者ニーズに関する情報の不足	人材の活用が遅れている	女性、高齢者など多様な人材の活用	その他
従業員規模別	9人以下	1,832	30.6	27.3	23.0	13.9	16.4	24.4	21.8	22.7	13.5	6.7	9.0	8.7	7.5	2.5	3.5	
	10～29人	2,527	39.5	33.7	26.2	20.3	20.5	18.8	17.4	16.5	15.6	12.2	12.3	7.5	7.7	3.4	2.9	
	30～99人	1,336	47.0	34.9	25.7	25.0	27.7	22.9	11.5	13.4	18.4	19.1	12.2	8.5	7.3	4.1	3.9	
	100～299人	380	48.7	32.6	25.0	27.6	32.4	21.1	9.5	11.8	12.9	20.8	23.2	13.9	6.8	8.2	8.7	3.4
	300人以上	125	67.2	30.4	19.2	16.8	27.2	14.4	5.6	11.2	10.4	18.4	28.0	12.8	8.0	8.8	17.6	4.0

さらに、「特にない」と回答した企業と、無回答だった企業を除いて集計した結果を業種別にみると、「人手が足りない」をあげる企業が「建設業」（51.3%）、「運輸業、郵便業」（51.8%）、「宿泊業、飲食サービス業」（59.6%）では5割を超えた（図表2-18）。

主な業種ごとに回答状況を眺めると、「建設業」では「人手が足りない」に加え、「必要な技術・技能をもった人が足りない」（46.8%）の回答割合が高いのが目立つ。

「製造業」では、「設備や機械、店舗の老朽化や陳腐化」（34.9%）の回答割合が最も高く、「必要な技術・技能をもった人が足りない」（34.8%）もほぼ同割合となっている。

「卸売業、小売業」では、「人手が足りない」の回答割合はそれほど高くなく（26.2%）、「営業力、販売促進ノウハウの不足」（44.9%）の回答割合が最も高くなっており、「取引先の減少や取引条件の悪化」（31.4%）が次いで高くなっている。

「宿泊業、飲食サービス業」では、「人手が足りない」（59.6%）に加え、「設備や機械、店舗の老朽化や陳腐化」（34.4%）や「従業員の育成、能力開発がうまいかない」・「営業力、販売促進ノウハウの不足」（ともに26.0%）などの回答割合が高いのが目立つ。

このほかの特徴点をあげると、「労働生産性が低い」の回答割合が最も高かった業種は「宿泊業、飲食サービス業」(22.4%)で、「新技術・新製品・新サービスの開発力の不足」については、「情報通信業」(24.8%)と「製造業」(24.6%)が他の業種に比べて高い割合となっている。

図表2-18 現在どのようなことが経営上の課題となっているか(複数回答、業種別) (単位:%)

業種別	n	人手が足りない	必要な技術・技能を持つ	営業力の不足、販売促進ノウハウ	経営戦略の策定が難しい	従業員の育成、能力開発がうまくいかない	設備や機械、店舗の老朽化や陳腐化	取引先の減少や取引条件の悪化	後継者がいない	資金調達力の不足	労働生産性が低い	労働時間の短縮や職場環境改善の遅れ	新技術・新製品・新サービスの開発力の不足	IT技術を活用するノウハウの不足	市場動向、消費者ニーズに関する情報の不足	人材の活用が遅れている	女性、高齢者など多様な	その他
		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
建設業	883	51.3	46.8	22.1	22.1	16.8	11.9	19.1	21.2	16.0	12.9	9.2	6.3	6.3	4.0	2.8	2.7	
製造業	906	28.9	34.8	28.6	20.2	19.2	34.9	23.4	17.9	16.3	21.7	11.9	24.6	7.3	8.1	4.0	2.3	
電気・ガス・熱供給・水道業	82	34.1	43.9	40.2	20.7	20.7	12.2	39.0	13.4	7.3	12.2	7.3	9.8	7.3	7.3	1.2	2.4	
情報通信業	109	37.6	41.3	37.6	20.2	20.2	3.7	15.6	20.2	19.3	16.5	10.1	24.8	9.2	9.2	6.4	1.8	
運輸業、郵便業	224	51.8	22.8	17.9	20.5	13.8	23.2	24.6	17.0	13.8	11.2	23.2	3.1	6.3	5.8	5.8	1.3	
卸売業、小売業	1,064	26.2	20.7	44.9	27.7	23.7	16.6	31.4	15.7	17.6	19.4	13.6	13.3	11.7	12.4	5.8	2.6	
金融業、保険業	43	20.9	16.3	46.5	32.6	16.3	4.7	23.3	18.6	4.7	9.3	9.3	7.0	9.3	2.3	4.7	-	
不動産業、物品賃貸業	93	17.2	24.7	31.2	31.2	18.3	10.8	21.5	22.6	19.4	11.8	7.5	9.7	9.7	10.8	4.3	3.2	
学術研究、専門・技術サービス業	220	40.9	49.5	22.3	19.1	17.7	7.7	12.7	16.4	19.1	17.7	12.7	15.5	9.5	1.8	2.3	2.3	
宿泊業、飲食サービス業	535	59.6	23.6	26.0	20.2	26.0	34.4	8.8	14.8	22.1	22.4	23.2	11.8	9.0	10.8	3.7	2.2	
生活関連サービス業	152	34.9	25.7	32.2	34.2	19.7	29.6	15.1	16.4	20.4	17.1	11.8	11.2	7.2	11.8	4.6	2.0	
教育、学習支援業	216	34.7	28.2	10.6	28.2	23.1	13.0	10.6	14.8	24.1	4.6	19.0	5.6	6.5	9.3	1.4	7.9	
医療、福祉	1,027	46.7	34.8	10.0	24.5	22.6	16.3	4.0	17.5	15.5	12.0	10.8	4.7	6.7	4.5	2.1	6.1	
複合サービス事業	66	34.8	31.8	34.8	25.8	18.2	27.3	21.2	15.2	30.3	18.2	22.7	16.7	9.1	10.6	4.5	1.5	
その他のサービス業	580	36.4	27.1	25.0	22.4	21.6	15.0	16.0	17.1	17.1	13.1	10.0	8.6	6.9	6.7	5.3	4.0	